河川工事施行承認申請書

令和　　年　　月　　日

河川管理者
高知県知事　○○　○○　様

申請者　　住　所

ふりがな
氏　名

次のとおり河川法第２０条の承認を申請します。

１．河川の名称

２．目　的

３．場　所

４．工事の内容

５．工事等の実施方法

６．工　期

７．行為に係る土地の面積

８．寄付採納
（１）土地

（２）工作物

備　　考

１　申請人が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

添付図書

１　事業計画概要書（必要あらば図面添付）
２　位置図（1／50,000）
　　実測平面図（1／100 から 1／2,500
　　原則として 1／500 又は 1／1,000 程度のもの）
３　工作物の設計図（工作物の除却にあっては構造図のみ）
４　工事の実施方法を記載した図書（工程表等を含む）
５　占用する土地の面積計算書及び丈量図（1／250 又は 1／500）
６　河川管理者以外の者が、その権原に基づき管理する土地において新築等を行なう場合又は河川管理者以外の者がその権原に基づき管理する工作物について改築若しくは除却を行なうにあっては、当該新築等を行なうことについて申請者が権原を有すること又は権原を取得する見込みが充分であることを示す書面。
７　新築等に係る行為又は事業に関し、他の行政庁の許可、認可その他の処分を受けることを必要とするときは、その受けていることを示す書面、又は受ける見込みに関する書面。
８　その他参考となるべき事項を記載した図書
９　橋りょうの架設に係るものについては、橋りょう架設審査表を必ず添付すること。
10　変更許可申請の場合の添付図書

（注）　(1) 添付図書の省略
　　工作物の新築等の許可申請で河川区域内の土地の形状変更等及び河川保全区域内における行為の許可申請を同時に行なう場合において、申請書に添付すべき図書のうち１つのものの内容が他のものの内容に含まれるときは当該１つのものは添付する必要はない。

許　可　申請　書

令和　　年　　月　　日

河川管理者

高知県知事　○○　○○　様

申請者　　住　所

ふりがな
氏　名

別紙のとおり　河　川　法　第２４条　の許可を申請します。
河川法施行令第　　条

備　　考

1　申請人が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2　河川法施行規則第３９条の規定により許可の申請を同時に行うときは、「第　　条」の箇所に根拠条文をすべて記載すること。

添付図書

1　事業計画概要書（必要あらば図面添付）

2　位置図（1／50,000）

3　実測平面図（1／100から1／2,500・原則として1／500又は1／1,000程度のものを用いる。）

4　面積計算書及び丈量図（実測平面図と兼ねることができる。）

5　土地の占用にかかる行為又は事業に関し、他の行政庁の許可、認可その他の処分を受ける必要があるときは、その処分を受けていることを示す書面又は受ける見込みに関する書面

6　その他参考となるべき事項を記載した図書（切図、状況写真、土地登記謄等）

7　変更許可申請の場合の添付図書

（乙の２）

（土地の占用）

1．河川の名称

2．占用の目的
　及び態様

3．占用の場所

4．占用面積

5．占用の期間

備　考

1　「占用の目的及び態様」については、田、畑、運動場、公園等を設置する等のため使用する旨を記載し、さらにその使用方法の概要を記載すること。

2　許可を受けた事項の変更の許可の申請にあっては、変更しない事項についても記載し、かつ、変更する事項については、変更前のものを赤色で併記すること。

許　可　申　請　書

令和　　年　　月　　日

河川管理者

高知県知事　○○　○○　様

申請者　　住　所

ふりがな
氏　名

別紙のとおり　河川法第２４条・第２６条　の許可を申請します。
河川法施行令第　　条

備　考

1　申請人が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2　河川法施行規則第３９条の規定により許可の申請を同時に行うときは、「第　　条」の箇所に根拠条文をすべて記載すること。

（乙の４）

（工作物の新築、改築、除却）

1．河川の名称

2．目的

3．場所

4．工作物の名称又は種類

5．工作物の構造又は能力

6．工事の実施方法

7．工期

8．占用面積

9．占用の期間

備　考

1　「（工作物の新築、改築、除却）」の箇所には、該当するものを記載すること。

2　河川管理者以外の者がその権現に基づき管理する土地における工作物の新築、改築又は除却にあっては、「占用面積」及び「占用の期間」については、記載しないこと。

3　許可を受けた事項の変更の許可の申請にあっては、変更しない事項についても記載し、かつ、変更する事項については、変更前のものを赤色で併記すること。

添付図書

1　事業計画概要書（必要あらば図面添付）

2　位置図（1／50,000）
　実測平面図（1／100 から 1／2,500・原則として 1／500 又は 1／1,000 程度のもの）

3　工作物の設計図（工作物の除却にあっては構造図のみ）

4　工事の実施方法を記載した図書（工程表等を含む）

5　占用する土地の面積計算書及び丈量図（1／250 又は 1／500）

6　河川管理者以外の者が、その権原に基づき管理する土地において新築等を行なう場合又は河川管理者以外の者がその権原に基づき管理する工作物について改築若しくは除却を行なうにあっては、当該新築等を行なうことについて申請者が権原を有すること又は権原を取得する見込みが充分であることを示す書面。

7　新築等に係る行為又は事業に関し、他の行政庁の許可、認可その他の処分を受けることを必要とするときは、その受けていることを示す書面、又は受ける見込みに関する書面。

8　その他参考となるべき事項を記載した図書

9　橋りょうの架設に係るものについては、橋りょう架設審査表を必ず添付すること。

10　変更許可申請の場合の添付図書

（注）　(1) 添付図書の省略

工作物の新築等の許可申請で河川区域内の土地の形状変更等及び河川保全区域内における行為の許可申請を同時に行なう場合において、申請書に添付すべき図書のうち１つのものの内容が他のものの内容に含まれるときは当該１つのものは添付する必要はない。

許　可　申請　書

令和　　年　　月　　日

河川管理者

高知県知事　○○　○○　様

申請者　　住　所

ふりがな
氏　名

別紙のとおり　河　川　法　第２５条　河川法施行令第　　条　の許可を申請します。

備　考

1　申請人が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2　河川法施行規則第３９条の規定により許可の申請を同時に行うときは、「第　　条」の箇所に根拠条文をすべて記載すること。

（乙の３）

（河川の産出物の採取）

1．河川の名称

2．採取の目的

3．採取の場所及び採取に係る土地の面積

4．河川の産出物の種類及び数量

5．採取の方法

6．採取の期間

備　考

1　土石の採取にあっては、次のとおりとすること。

（1）「河川の産出物の種類及び数量」については、砂、砂利、栗石、玉石その他の土石の種類ごとに、その数量を記載すること。

（2）「採取の方法」については、機械掘り又は手掘りの別を記載するとともに、機械掘りにあっては、その機械の種類、能力及び数並びに採取に係る掘さく又は切土の深さを記載すること。

2　「採取の方法」については、採取した河川の産出物の搬出の方法及び経路を付記すること。

3　許可を受けた事項の変更の許可の申請にあっては、変更しない事項についても記載し、かつ、変更する事項については、変更前のものを赤色で併記すること。

添付図書

1　事業計画概要書（必要あらば図面添付）

2　位置図（1／50,000）

3　実測平面図（1／100から1／2,500原則として1／500から1／1,000程度のもの）

4　土石の採取にあっては、当該採取に係る土地の実測縦断面図及び横断面図に当該採取に係る計画地盤面を記載したもの。

5　河川の産出物の採取が他の事業に及ぼす影響及びその対策の概要を記載した図書

6　河川の産出物の採取に係る行為又は事業に関し、他の行政庁の許可、認可その他の処分を受けていることを示す書面、又は受ける見込みに関する書面

7　その他参考となるべき事項を記載した書面（切図、状況写真等）

8　変更許可申請の場合の添付図書

許　可　申請　書

令和　　年　　月　　日

河川管理者

高知県知事　○○　○○　様

申請者　　住　所

ふりがな
氏　名

別紙のとおり　河　川　法　第２６条　の許可を申請します。
河川法施行令第　　条

備　考

1　申請人が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2　河川法施行規則第３９条の規定により許可の申請を同時に行うときは、「第　　条」の箇所に根拠条文をすべて記載すること。

（乙の４）

（工作物の新築、改築、除却）

1．河川の名称

2．目的

3．場所

4．工作物の名称又は種類

5．工作物の構造又は能力

6．工事の実施方法

7．工期

8．占用面積

9．占用の期間

備　考

1　「（工作物の新築、改築、除却）」の箇所には、該当するものを記載すること。

2　河川管理者以外の者がその権現に基づき管理する土地における工作物の新築、改築又は除却にあっては、「占用面積」及び「占用の期間」については、記載しないこと。

3　許可を受けた事項の変更の許可の申請にあっては、変更しない事項についても記載し、かつ、変更する事項については、変更前のものを赤色で併記すること。

添付図書

1　事業計画概要書（必要あらば図面添付）

2　位置図（1／50,000）
　実測平面図（1／100 から 1／2,500・原則として 1／500 又は 1／1,000 程度のもの）

3　工作物の設計図（工作物の除却にあっては構造図のみ）

4　工事の実施方法を記載した図書（工程表等を含む）

5　占用する土地の面積計算書及び丈量図（1／250 又は 1／500）

6　河川管理者以外の者が、その権原に基づき管理する土地において新築等を行なう場合又は河川管理者以外の者がその権原に基づき管理する工作物について改築等しくは除却を行なうにあっては、当該新築等を行なうことについて申請者が権原を有すること又は権原を取得する見込みが充分であることを示す書面。

7　新築等に係る行為又は事業に関し、他の行政庁の許可、認可その他の処分を受けることを必要とするときは、その受けていることを示す書面、又は受ける見込みに関する書面。

8　その他参考となるべき事項を記載した図書

9　橋りょうの架設に係るものについては、橋りょう架設審査表を必ず添付すること。

10　変更許可申請の場合の添付図書

（注）　(1) 添付図書の省略

工作物の新築等の許可申請で河川区域内の土地の形状変更等及び河川保全区域内における行為の許可申請を同時に行なう場合において、申請書に添付すべき図書のうち１つのものの内容が他のものの内容に含まれるときは当該１つのものは添付する必要はない。

許　可　申　請　書

令和　　年　　月　　日

河川管理者

高知県知事　〇〇　〇〇　様

申請者　　住　所

（ふりがな）
氏　名

別紙のとおり　河　川　法　第２７条　の許可を申請します。
　　河川法施行令第　　条

備　考

1　申請人が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2　河川法施行規則第３９条の規定により許可の申請を同時に行うときは、「第　　条」の箇所に根拠条文をすべて記載すること。

（乙の５）

（土地の形状の変更、竹木の栽植、竹木の伐採）

１．河川の名称

２．行為の目的

３．行為の場所及び行為に係る土地の面積

４．行為の内容

５．行為の方法

６．行為の期間

備　考

1　「（土地の形状の変更、竹木の栽植、竹木の伐採）」の箇所には、該当するものを記載すること。

2　「行為の内容」の記載については、次のとおりとすること。

（1）　土地の形状を変更する行為にあっては、掘さく、盛土、切土その他の行為の種類及び掘さく又は切土の深さ、盛土の高さ等を記載すること。

（2）　竹木の栽植又は伐採にあっては、竹木の種類及び数量を記載すること。

3　「行為の方法」の記載については、次のとおりとすること。

（1）　機械を使用して土地の形状を変更する場合にあっては、その機械の種類、能力及び数を記載すること。

（2）　行為に係る土石等の搬出又は搬入の方法及び経路を付記すること。

4　許可を受けた事項の変更の許可の申請にあっては、変更しない事項についても記載し、かつ、変更する事項については、変更前のものを赤色で併記すること。

添付図書

1　事業計画概要書（必要あらば図面）

2　位置図（1／50,000）

3　実測平面図（1／100から1／2,500）※原則として、$\frac{1}{500}$又は$\frac{1}{1,000}$

4　土地の形状を変更する行為にあっては、当該行為に係る土地の実測縦断面図及び実測横断面図に当該行為に係る計画地盤を記載したもの。

5　土地の掘さく等が他の事業に及ぼす影響及びその対策の概要を記載した図書

6　河川管理者以外の者がその権原に基づき管理する土地において土地の掘さく等を行う場合にあっては、当該土地の掘さく等を行うについて申請者が権原を有すること又は権原を取得する見込みが充分であることを示す書面。

7　土地の掘さく等に係る行為又は事業に関し、他の行政庁の許可、認可その他の処分を受けることを必要とするときは、その処分を受けていることを示す書面又は受ける見込みに関する書面。

8　その他参考となるべき事項を記載した図書

9　変更の許可申請の場合の添付図書

地　位　承　継　届

令和　　年　　月　　日

河川管理者
高知県知事　○○　○○　様

届出人　住　所
ふりがな
氏　名

河川法第33条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

1．河川の名称

2．被承継人
　住　所
　氏　名

3．承継の年月日

4．承継に関する事実

5．許可等の年月日及び番号
　令和　年　月　日　　第　　号

6．許可等の内容及び条件の概要

備　　考
1　届出人又は被承継人が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2　「第　　条」の箇所に根拠条文を記載すること。
3　「承継に関する事実」の記載については、承継の原因及び承継した地位の内容を詳細に記載すること。

地位の承継届

河川法第23条から第27条までの許可を受けた者の相続人、合併等による一般承継人は、許可に基づく地位を承継します。

また、河川法第26条第1項又は第27条第1項の許可を受けた者から許可に係る工作物等を譲り受けた者は、許可に基づく地位を承継します。

上記承継人は、承継の日から30日以内に地位の承継届を提出してください。

［記載要領］

1. 届出年月日
　この届を提出する年月日を記載してください。届出人が法人等であって文書番号による整理がなされているときは、文書番号を併記してください。
2. 届出人及び被承継人
　(1) 住所　公共団体又は法人等についても「字○○番地」まで記載してください。
　(2) 氏名　公共団体又は法人等である場合は、その公共団体又は法人の名称及び代表者氏名を記載してください。
3. 河川の名称
　承継しようとする許可について、許可書に記載された水系名、河川名、左右岸の別を明記してください。
4. 承継の年月日
　承継した年月日を記載してください。
5. 承継に関する事実
　相続、合併等、承継の原因および承継した地位の内容を詳しく記載してください。
6. 許可等の年月日及び番号
　承継しようとする許可について、許可書に記載されたものを記載してください。
7. 許可等の内容及び条件の概要
　承継しようとする許可について、許可書に記載された許可の内容とともに、特別な条件が付されている場合には、それを記載してください。なお、別紙において記載することもできます。この場合には当該欄は「別紙のとおり」と記載し、別紙にその内容を記載してください。

［添付図書］

1. 地位の承継を示す書面
　(1) 相続の場合……戸籍謄本
　(2) 合併の場合……合併後存続した会社又は合併後設立した会社の登記簿謄本
2. 承継しようとする許可に係る許可書の写し
3. その他参考となるべき事項を記載した図書
　(1) 届出人が地位の承継者であることを示す証明書
　(2) 届出人以外の共同相続人がこの許可に基づく地位の承継について相続分を放棄したことを示す書面

権利譲渡承認申請書

令和　　年　　月　　日

河川管理者
高知県知事　○○　○○　様

譲渡者　住　所
　　ふりがな
　　氏　名

譲受者　住　所
　　ふりがな
　　氏　名

次のとおり河川法第34条第１項の承認を申請します。

１．河川の名称

２．譲渡しようとする権利の内容

３．許可の年月日及び番号

４．許可の内容及び条件の概要
別紙の通り

備　　考
１　申請人が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
２　「第　　条」の箇所には、根拠条文を記載すること。

許可に基づく権利の譲渡

河川法第 23 条から 25 条までの許可に基づく権利の譲渡は、この様式を用います。

［記載要領］

1. 申請者
   譲渡人と譲受人が連名で行ってください。

2. 申請年月日
   申請書を提出する年月日を記載してください。申請者が法人等であって文書番号による整理がなされているときは、文書番号を併記してください。

3. 申請者
   (1) 住所　公共団体又は法人等についても「字○○番地」まで記載してください。
   (2) 氏名　公共団体又は法人等である場合は、その公共団体又は法人の名称及び代表者氏名を記載してください。

4. 河川の名称
   譲渡しようとする許可について譲り渡そうとする者が受けた許可書に記載された水系名、河川名、左右岸の別を明記してください。

5. 譲渡しようとする権利の内容
   河川法第 24 条に基づく占用許可等を記載してください。

6. 許可の年月日及び番号
   譲渡しようとする権利について譲り渡そうとする者が受けた許可書に記載のものを記載してください。

7. 許可の内容及び条件の概要
   譲渡しようとする権利について譲り渡そうとする者が受けた許可書に記載された許可の内容を記載いただくとともに、特別な条件が付されている場合には、それを記載してください。なお、別紙において記載することもできます。この場合には当該欄は「別紙のとおり」と記載し、別紙にその内容を記載してください。

［添付図書］

1. 譲渡に関する当事者の意思を示す書面（契約書の写し等）
2. 譲渡の理由および譲渡しようとする年月日を記載した書面
3. 譲り受けようとする者の事業の計画の概要を記載した図書
4. 譲り受けようとする者が、会社等の場合は会社の定款及び商業登記簿
5. 譲り受けようとする権利に関する許可書の写し
6. 位置図
   (1) 縮尺は 1/50,000 としてください。
   (2) 承認申請箇所を○印で表示し「申請箇所」と赤書してください。
7. その他参考となるべき事項を記載した図書